

令和7年8月26日

松本市議会

議長 阿部 功祐 様

厚生委員長 内田 麻美

厚生委員会行政視察報告書

厚生委員会において行政視察を実施しましたので、その概要について下記のとおり報告いたします。

記

1 期日及び場所

(1) 埼玉県庁

令和7年7月30日（水） 午後1時30分～午後3時

(2) 栃木県宇都宮市保健所

令和7年7月31日（木） 午前9時30分～午前11時

(3) 栃木県庁

令和7年7月31日（木） 午後1時30分～午後3時

(4) 東京都台東区役所

令和7年8月1日（金） 午前10時～午前11時30分

2 参加者

(1) 厚生委員7人

(2) 関係理事者（健康福祉部長、こども若者部長）2人

(3) 事務局随員1人 合計10人

3 視察先及び調査項目

(1) 埼玉県庁（福祉部こども政策課）

結婚支援事業について

(2) 栃木県宇都宮市（保健福祉部保健所生活衛生課）

動物愛護施策について

(3) 栃木県庁（生活文化スポーツ部県民協働推進課）

結婚支援事業について

(4) 東京都台東区（福祉部障害福祉課）

台東区障害者支援アプリ ささえ～るについて

4 概要等

(1) 埼玉県庁（結婚支援事業について）

ア 説明者等

埼玉県 福祉部こども政策課 主幹 家田様

埼玉新聞社 クロスメディア局 地域創生部 課長 高屋敷様

//

須斎様

イ 背景・概要等

県の公的な結婚支援センターであり、少子化対策という目的が明確であり、担当はこども政策課である。令和3年7月からは官民連携の協議会が主体となって運営。アプリ登録し、利用登録料は一般の方は16,000円（2年間）、お住まいの市町村やお勤めの企業等が会員の方は、11,000円で、結婚相手を探すシステム

徹底した安心・安全の確保として、独身証明書、所得証明書の提出をし、連絡先情報の交換は、1回目のお見合いでは禁止している。

成婚組数は累計組数577組。4年連続100組突破している。

ウ 所感

公的な結婚支援センターということが、安心感につながっており、EQアセスメントという112問の価値観診断テストを受けてもらうことにより、自分でも気付かなかった価値観を知ること、相手との会話に役立てたりすることは大切だと思う。

民間の結婚相談所よりも、安価で婚活の第一歩として利用しやすいというのは理解できる。

市町村事業だと競争になりがちだが、県全体でこの事業に取り組まれているのが良いと思う。

特に仲介人がいるわけではないので、自分たちのペースで交際ができるのも良いのではないかと。AIと検索によるご紹介システムとなっているが、AIがこの分野でも進出しているのは、利用経験のない自分としては、あらためて時代の流れを感じずにはいられない。

(2) 宇都宮市（動物愛護施策について）

ア 説明者等

保健福祉部保健所生活衛生課 課長 石岡様

//

係長 尾崎様

//

専任（獣医師） 竿尾様

イ 背景・概要等

令和4年度から、譲渡事業と動物愛護の普及啓発の基幹施設として運用。中核市になった際に抑留施設を増築し、犬も猫も20頭までは保護できるスペースがある。

新しい飼い主を待つ犬や猫が過ごす、ふれあい室や、犬や猫のシャンプー

が出来るシャワー設備を導入し衛生的に管理する洗浄室を設置する「愛護ふれあい棟」と病気やケガで保護した犬や猫の診察や応急処置が出来る診察・処置室を整備する「ケア管理棟」があり、屋外にはマッチングエリアと保護犬用のドッグランスペースがある。

運営費はさくら猫無料不妊手術事業として年間予算５８６万円。

飼い主の居るペット、１世帯１頭限りのため、多頭飼育の対応は補助外。対応出来る動物病院も栃木県内１軒のみ。

ウ 所感

地域猫の対応については、松本市は手厚く事業がおこなわれていることが分かった。餌代など資金面はSNSでも寄附を募って賄っているため課題もある。災害時のペットの同行避難も対応出来るようになっているが、同伴避難ではないため、この点も松本市と同様である。多頭飼育に対する補助を今後考えていかねばならないと言われていたため、動物基金のみに頼るのは限界ではないか。

(3) 栃木県（結婚支援事業について）

ア 説明者等

生活文化スポーツ部県民協働推進課	主査 増田様
とちぎ結婚支援センター	センター長 野澤様
//	マネージャー 片柳様

イ 背景・概要等

とちぎ未来クラブ（事務局：栃木県生活文化スポーツ部 県民協働推進課）の事業

令和７年６月末時点で、マッチング会員同士の成婚数は３４１組。アプリの登録者数は１，９３６名（男性 １，２５８名、女性 ６７８名）

入会登録料は１０，０００円（２年間）。

県内に４つの拠点があり、結婚相談員が会員を直接サポートする。お友達から始めるプレ交際システムの導入が有効である。婚活力診断テストや恋愛パーソナル診断を導入することで、会員の課題に寄り添った継続的な伴走支援を実施。会員へのサポートメニューを作成し、例えば身だしなみや外見、コミュニケーションなど、会員が抱える課題に対して協力企業、専門家などと連携し支援する。こちらのシステムはお引き合わせ時に結婚相談員も同席して２人をサポートする。

ウ 所感

埼玉県と同様で、公的なセンターである安心感が登録者を増やし、口コミも多いようである。長野県は栃木県と同じシステムを導入しており、参考にした部分がある。本来は国が主導で事業支援すればいいが、それは難しい面もあるため、県や市町村単位での取組みが増えているとのこと。

今の若い世代は、出会いに要する時間に関しても、タイムパフォーマンス

ス、コストパフォーマンスという考えがあると聞き、その感覚が自分には理解できない部分もある。

(4) 台東区（台東区障害者支援アプリ ささえ〜るについて）

ア 説明者等

福祉部障害福祉課 課長 井上様
// 係長 荒田様

イ 背景・概要等

令和7年3月から運用開始している障がいのある方やそのご家族、支援者の方の利便性及び情報アクセシビリティの向上を目的とした機能を搭載したアプリ

搭載メニューとして、区からのお知らせや、障がいに関するイベント情報の配信や、区内の障害福祉サービス事業所を検索することが出来る。

電子版の「障害者のてびき」がスマートフォンで閲覧できる。

他にもバリアフリーマップや防災アプリへのアクセスなども可能

導入コストは418万円、運用の保守委託費用は198万円

会員登録は令和7年6月末時点で312人、目標は1,500人であり、ホームページなどでも、まだ周知が必要

ウ 所感

会員登録の際にご自身の情報を入力することで必要な情報がプッシュ型で得られることが便利である。

障害福祉サービス事業所の空き状況からも検索することが出来るが、事業者に入力作業をお願い出来るので、これまで電話確認などで職員が負担していた事務の効率化に繋がっている。

まだ開始されて日が浅いため、職員の窓口負担軽減は見てこないとのことだが、利用者を増やす努力をするべき。

5 各委員の報告書

別添のとおり

行政視察報告書

厚生委員会行政視察

令和7年7月30日(水)～8月1日(金)

視 察 先 及 び 視 察 事 項	令和7年7月30日(水)	
	埼玉県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年7月31日(木)	
	宇都宮市	1 動物愛護施策について
	栃木県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年8月1日(金)	
	台東区	1 台東区障害者支援アプリ ささえ～るについて

1 埼玉県庁 恋たまさいたまサポートセンター（結婚支援事業について）

(1) 概要等

近年、未婚化・晩婚化の進行は地域社会の少子化に直結しており、自治体における結婚支援の役割が増大している。

埼玉県では「こども政策課」のもと、県と市町村が連携して「恋たまさいたまサポートセンター」を運営し、民間事業者や団体とも協働しながら出会いの場やマッチング支援を行っている。

本市に於いても今年度より「こども若者部」が新設された事に伴い、若者世代を始めとした結婚支援事業について他自治体に於ける先進的な取組内容やその成果を把握する事が本視察の目的である。

運営体制は、埼玉県こども政策課が主管。事業主体は埼玉県が中心となり、市町村・民間団体と共同で実施している。相談員による個別相談や、成婚までの伴奏支援等の登録者へのサポート体制の充実を感じられた。

主な取組みとして、年間10回程度開催される「婚活イベント」や、「AI」を活用した効率的なマッチングを図っている。特に、AIによる「価値観診断テスト」を112問行い、登録者の「我慢出来ない・許せない」と思うものを可視化する「EQアセスメント」は、私自身も非常に興味深く拝聴した。

成婚者数は、令和3年度より4年連続で100組を超え、累計組数は令和7年3月時点で577組を達成している。

実際の登録会員数が1万人を超えたあたりから、目に見えて成婚件数が上昇しはじめたとのこと。

埼玉県内の全63市町村中、61市町村が参加しており、本件から得られる成果への期待感の大きさが伺える。

利用登録料は2年間で16,000円であるが、居住する市町村や勤務先が団体

として会員登録している場合は11,000円となり、民間で提供されているサービスと比較して初めの一歩目として踏み出しやすいのではと感じた。

登録に際しても、徹底した本人確認として、収入や住所に加えて市町村の発行する「独身証明書」の提出が必須とされており、結婚にむけて本気で向き合いたい人にとって安心感を得やすいのではと感じた。

現地視察を行った令和7年7月30日現在までに、行政機関である県がこうした結婚支援事業を行う事への批判的な電話や投書などは確認されていないとの事であり、社会的要請は今後増々高まっていく可能性を感じる。

(2) 所感

埼玉県は明確に結婚支援事業を少子化対策として取り組まれている。埼玉県における「恋たま」事業は、行政主導の広域的な結婚支援の先進事例であり、本市においても、人口減少社会を見据え、結婚を望む若者を社会全体で応援する体制を整備する必要を感じた。

今回の視察を通じて得た知見を今後の政策検討に活かしてまいりたい。

2 宇都宮市動物愛護センター（動物愛護施策について）

(1) 概要等

近年、動物愛護に対する市民意識の高まりを背景に、犬猫の殺処分ゼロや適正な飼育環境の普及啓発、地域猫対策など、自治体における動物愛護施策の充実が重要な課題となっている。

本市においても、動物と人が共生できる地域づくりを求める声の高まりから、先進的な取り組みを行っている宇都宮市動物愛護センターを視察し、施策内容や運営体制について調査する事が本視察の目的である。

宇都宮市に於ける動物愛護事業の取り組みの4つの柱として、「意識の醸成」「適正飼育の普及啓発」「命をつなぐ取組」「災害対策」を掲げている。

そして本施設の基本機能として、動物の保護収容、譲渡推進、狂犬病予防業務、迷子動物の返還などの行政機能を担っています。特に「収容から譲渡につなげるプロセス」に重点を置き、殺処分数の削減を目指しているもの考える。

譲渡推進の取り組みとして犬猫の譲渡会を定期的を開催し、令和4～6年度までの3年間に累計777人・340組の方々が訪れている。犬猫の収容から譲渡までがスムーズにマッチング出来る様に、職員が譲渡希望者への丁寧な聞き取りや、インスタグラムなどのSNSを活用した譲渡動物の紹介などに力を入れられているとのこと。

施設内は非常に清潔感を感じる状態にあり、施設内においても動物のいる建物特有の臭いを殆ど感じない程でした。屋根のあるスペースで犬猫の躰についてレクチャーを受けられるように空間を確保してある点も感銘を受けた。また、災害時には全

ての避難所に於いて、ペットとの同行避難が可能とのこと。避難所内にて同じスペースで過ごす事の出来る「同伴避難」とはいかないが、ペットがいる事で避難所へ行く事を躊躇してしまう状況の緩和に大きく貢献するのではないかと感じた。

(2) 所感

宇都宮市の取組みは、行政が単独で行うのではなく、市民団体やボランティアと協働しながら地域ぐるみの動物愛護施策を展開している点が特徴であると感じた。

特に、譲渡前の講習や適正飼育についての普及啓発活動は、飼い主責任を徹底させ、問題の未然防止につながる先進的な取組みであると感じた。

本市においても、動物愛護施策を単なる行政サービスとしてではなく、「市民と協働による地域課題」として位置づけることが重要であると考えている。

3 栃木県庁 とちぎ結婚支援センター（結婚支援事業について）

(1) 概要等

視察目的は、埼玉県に於ける事例と同様であり、複数の先進事例を視察する事でより多くの成果を得ることを目指している。

とちぎ結婚支援センターは、2017年1月に開所し、栃木県生活文化スポーツ部・県民協働推進課に事務局を置く「とちぎ未来クラブ」が推進する事業。県内に4か所、宇都宮市・小山市・那須塩原市・足利市にそれぞれ拠点があり、今回視察を受け入れて頂いた宇都宮市のセンターが最も会員数・成婚数共に最大とのこと。また、県内4か所の各センターに所属する結婚相談員が登録から引き合わせを経て交際フォローまで伴奏的に会員をサポートする体制が構築されている。

埼玉県に於ける事例と共通する部分として、民間で提供されているサービスと比較して費用面で安価であり、入会登録料は2年間で10,000円と、「最初の第一歩」として踏み出し易い事が選ばれる要因の一つである事をお聞きした。

私自身、現地で「婚活力診断テスト」を始め、提供されているサービスをテスト利用してみたが、操作性は非常によく、ストレス無く利用することが出来た。

本来ならば、結婚支援事業は「国で進めてもらいたい」との思いをお聞きした。しかし、様々な兼ね合いから国が中々効果的な動きが出来ないならば、「県でやるしかない」という思いを感じた。また、近年の若者世代の傾向として、「異性と交際する事自体が面倒である」といった意見に触れる事があると聞き、私自身の周囲でもそれに近い傾向を感じる場面が思い起こされた。

長野県に於いても栃木が導入しているものと同様のデベロッパーからサービスを導入しているとお聞きしたので、長野県内に於ける実績の調査の必要性を感じている。

(2) 所感

提供されているマッチングシステムの一つに「マイ趣味検索」として、自分の

「好き」に合わせた検索方法がある。これは埼玉県の「EQアセスメント」で事前に自分の「嫌い」をすり合わせるものとは対照的であり、どちらがより有効であるかの検証が出来ればと感じた。

4 台東区役所（障害者支援アプリ ささえ～るについて）

(1) 概要等

障害者が地域で安心して生活を続けられるよう支援することは、自治体における重要な政策課題である。近年、ICTを活用した支援手法が注目されており、その先進的取組の一つである台東区の障害者支援アプリ「ささえ～る」について調査し、本市における障害福祉施策の充実に繋げることが本視察の目的である。

アプリ導入の経緯として、障害者やその家族からの「支援制度や行政サービスの内容が分かりにくい」との声を受け、ICTを活用した情報提供と相談支援の充実を目指して開発を行いました。区と民間事業者が連携して開発を行い、区民向けに無料で提供されている。

ホームページ上に情報を掲載しても、区民の閲覧回数が中々伸びない為、どうしても必要とされる情報を届ける事が出来るか実態調査をしたとのこと。すると、情報を必要とする方にプッシュ型で届ける事の出来るアプリからの情報取得を望む需要がある事が判明したと、導入に至った経緯をお聞き出来た。特に、障害の内容や手帳の等級などに応じた情報を受け取る事が出来る為、情報の見逃しを防止する事に有効とのこと。また、以前から支援事業所の空き情報を区役所の職員が情報を集約してホームページ上に掲載していたが、アプリにも実装された際に、事業者側で直接空き状況の更新が出来る様になり、飛躍的に利便性が向上したとのこと。

本アプリの会員登録数としては、本年6月末日現在でダウンロード数は312件となっている。本年度中のダウンロード数1,500件が目標値とされており、窓口での推奨や区からの郵便物に案内を同封する等、周知に積極的に取り組まれているとのこと。

(2) 所感

こうしたアプリの導入は、本市に於いても当事者の方々の利便性の向上のみならず行政運営上の効率化とコストの削減など、様々な面で非常に有益であると感じた。

令和7年 8 月 18 日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

厚生委員会委員 宇留賀 響

行政視察報告書

厚生委員会行政視察

令和7年7月30日(水)～8月1日(金)

視 察 先 及 び 視 察 事 項	令和7年7月30日(水)	
	埼玉県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年7月31日(木)	
	宇都宮市	1 動物愛護施策について
	栃木県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年8月1日(金)	
	台東区	1 台東区障害者支援アプリ ささえ～るについて

1 埼玉県庁（結婚支援事業について）

(1) 概要等

日本の人口は2010年をピークに減少し、2070年には8,000万台になることが予想されている。また、約50年前に2.14だった「合計特殊出生率」が、人口維持に必要とされる2.07を大きく下回り1.30という大変厳しい現状ではあるが、初婚同士の夫婦が生涯に授かる子どもの数の平均とされる「完結出生子ども数」は、50年前の2.20から1.90と、それほど大きく低下しているわけではない。

これらの数値から、「婚姻数の減少が少子化の原因の一つ」と言えるのではないかという考えのもと、晩婚化への対策ということで、埼玉県の結婚支援サービス「恋たま」が平成30年にスタート。50歳時の未婚割合は、男性で28.3%、女性が17.8%（ともに2020年の数値）だが、未婚者の結婚意思は80%以上の水準を保ち、独身でいる最大の理由（社人研調査）である「適当な相手に巡り合わない」という課題を解消するべく、公的な結婚支援センターとして官民連携で設置をした。

開始当初は県の事業として行われていたが、令和3年7月から官民連携の協議会が主体となり、AIによるマッチングシステムも利用しながら婚活支援サービスを提供。令和7年6月末までに約24,000人が登録、40,000組以上のお見合いが行われ、15,462組が交際し、603組が成婚により退会（うち179組がAIによる成婚）している。行政がかかわる事業であり、民間の結婚相談所では求められることの少ない「独身証明書」「所得証明書」などの確認が行われ、交際が成立するまでは専用のWEBページでのみやり取りを行うなど、安心・安全の確保が好評である。個人の利用登録料や県内市町村、企業などの会員費が運営のベース。全体の運営費は2,300万円、システム運用費が750万円とのこと。

(2) 所感

利用登録の男女比が65：35と男性がかなり多いことは課題であると感じたが、様々なデータを分析し「少子化対策」としてこの事業を行っていることが、他の自治体と異なる点だと感じた。

利用登録者が行うEQ (Emotional Quotient：感情のIQのようなイメージ) アセスメントという価値観診断テストがあり、「A、Bどちらのタイプが許せないか」などを問うもので、ネガティブな感情を共有するという観点が大変興味深かった。そうしたデータを基に自らの検索だけでなくAIによる検索を利用することで、自分一人では選ぶことのないような相手を紹介してもらえるのは、結婚を検討する上で有用なサービスであると思う。

安価な利用料で婚活のハードルを下げられることは大きな一歩であり、行政が行う安心感とともに、今後に大きな希望を持つことのできるサービスであると強く感じた。

2 宇都宮市（動物愛護施策について）

(1) 概要等

動物愛護の普及啓発や保護犬猫の譲渡促進の拠点として、令和4年度に動物愛護センターを整備、「宮わんにゃんパーク」の運用を開始。診察・応急処置や経過観察などを行うケア管理棟を改修、市民と犬猫の対面交流・感染症などの理由による分離飼育を行う愛護ふれあい棟を増築、他犬の健康維持のためのドッグラン、市民と犬とのマッチングやイベントを行うマッチングエリアから構成されている。

宇都宮市が掲げる動物愛護事業4つの柱は①動物愛護意識の醸成②犬猫の適正飼育の普及啓発③命をつなぐ取組④災害対策である。

動物の好き嫌いはそれぞれで考え方は多様だが、ペットに対する社会的関心を高めたいということで、①動物愛護意識の醸成については、動物愛護フェスティバルや親子教室の開催、犬猫の正しい飼い方・接し方についての講習などに力を入れている。②適正飼育については、鳴き声や糞尿被害などの苦情が、犬で年間100件以上、猫は150件以上あり、犬のしつけ教室や親子出前講座、不妊手術費補助金制度などの取組を行っている。③命をつなぐ取組では、平成21年から個人への譲渡、平成25年からは登録団体への譲渡を開始。また、獣医師会との連携によるミルクボランティア制度を導入し、3時間おきにミルクを与える必要のある乳飲み猫に対応し、今後は市民ボランティアも拡大するという。SNSの活用もしており、多頭飼育が原因でキャパを超える収容をし、予算も足りずにフード不足になった際には、インスタグラムの効果で市内外から支援があり厳しい局面を乗り越えた。平成8年の保健所設立時は殺処分も多く、平成19年には収容の1,270頭中1,141頭が殺処分されていたが、令和3年以降は殺処分ゼロを達成（負傷収容

等除く)している。④災害対策では、市内全避難所でペットと同行避難が可能となっており、その周知や防災訓練などに取り組んでいる。

(2) 所感

まず施設に入って感じたのは、動物のにおいがまったくなかったこと。職員に話を伺うと委託業者が毎日清掃しているようで、大変清潔感のある施設であり、譲渡会に来る市民にとっても非常に大きなプラス要素であると確信した。また、譲渡会をはじめとした様々なイベントの開催、全避難所でペットの同行避難が可能であることなどから、市が掲げる「人と動物が幸せに暮らすことができるまちづくり」への想いを強く感じた。

一方で、高齢者の増加や生活困窮者に起因する、飼い主のいない猫や多頭飼育の問題には課題があるようで、令和5年度の収容頭数が102頭だったのに対し、令和6年度は上半期だけでその数値に達したそうで、これは宇都宮市に限らず全国的な課題であると認識した。

3 栃木県庁（結婚支援事業について）

(1) 概要等

結婚を願う人に出会いの場を提供し県民総ぐるみで結婚を支援するべく2017年1月に開始した事業で、2025年6月末時点での成婚数は341組。登録数は2,000名前後で推移しており、使用しているシステムは長野県が行っているNAGANO ai MATCHと同じものである。

このシステムはカスタマイズが可能で、長野県では行っていないものに「プレ交際システム」がある。これは、交際に進む前にお友だち期間を設定するものであり、同時に最大3人の相手とプレ交際が可能で、最長60日の間に交際の可否を決定する。交際に至るまではニックネームを使用し連絡先の交換もしない、このプレ交際という新たなマッチングシステムを導入したことで、導入前と比較してマッチング成立数が1.7倍に、また本格交際から成婚までの期間が短縮されるようになった。

また、婚活力診断テストを導入しているが、栃木県では「メンタルコントロール」「身だしなみ・外見」「態度・しぐさ」「コミュニケーション」「家事」「条件」という6分野、計48問により判定し、会員の課題に寄り添った継続的な伴走支援を実施している。例えば、紳士服のAOKIとの提携によりスタイリングを紹介しているが、サポートする側の経験だけでなく、データに基づくアドバイスが奏功している様子。宇都宮・小山・那須塩原・足利と県内に4つの拠点があるが、最近ではWEB登録が増えており、センターに来所せずとも初回の引き合わせ（初対面）まで至るケースも増えているとのこと。県内25市町中18市町が登録料の助成等を行っており、助成対象者は会員の66%になる。

(2) 所感

初日に視察した埼玉県の実業とは異なり、人が介入するシステムであるのが特徴であり、いわゆる仲人的な役割も担っていると感じた。長野県でも導入しているものと同じシステムとのことだが、栃木県が行っているプレ交際マッチングは、データを見ても効果は明らかで、長野県においても導入のメリットは大きいと考える。説明の中で、親からの問い合わせが多いこと、あるいは、結婚はしたいが相手を探す際のコスパやタイプを求めるといった若者の実情を知り驚きもあったが、その考えを理解した上でのサポートが必要と考え対応していることが大変印象的だった。

4 台東区（台東区障害者支援アプリ ささえ〜るについて）

(1) 概要等

ささえ〜るは、令和4年度に実態調査を行った際に、アプリの充実による情報入手を望む声が多かったことから台東区が導入したアプリであり、導入コストは418万円、運用保守委託は198万円。令和7年3月に導入されたばかりであり、現状のダウンロード数は目標の1,500件に対して312件。区からのお知らせや障がいに関するイベント情報を、登録者の障がいの内容や手帳等級に応じた情報を配信する。

障がい福祉サービスを行っている事業所の空き状況などが検索でき、行政側は空き情報の収集作業、利用者側はアプリで検索後に施設へ問い合わせることができるなど、有効なサービスとなっている。他、電子版の障がい者の手引きを閲覧する際にも該当するサービスを簡単に調べることができたり、バリアフリーマップへのアクセスにより自身に必要な施設の情報を確認することができる。

(2) 所感

利用者が少ないことが現状の課題であるが、3月に導入したばかりということもあり、今後の動向に注目したい。実際にアプリをダウンロードして使用し、バリアフリーマップは有効なサービスであると感じたが、評価の声がある一方マップの見づらさを指摘する声もあるようで、こちらも今後注目したい。

導入の効果について、現状では障がい者福祉サービス事業所の空き状況を確認できること以外に目立った効率化はないように思えるが、障がいの有無にかかわらず誰もがスマホを持つ時代に、本市でも様々な角度から、福祉サービス向上と職員の負担軽減の観点でアプリなど効果的なものを模索する必要があると感じた。

令和7年8月17日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

厚生委員会委員 和久井 悟

行政視察報告書

厚生委員会行政視察

令和7年7月30日(水)～8月1日(金)

視 察 先 及 び 視 察 事 項	令和7年7月30日(水)	
	埼玉県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年7月31日(木)	
	宇都宮市	1 動物愛護施策について
	栃木県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年8月1日(金)	
	台東区	1 台東区障害者支援アプリ ささえ～るについて

1 結婚支援事業について（埼玉県）

(1) 行政視察における視点

本市は今年度子ども若者部への組織改編に合わせ、若者参画課を新設し若者に集中した取り組みを強化した。その中にこれまで移住推進として進めていた結婚支援を組み込みスタートした。子どもを増やす視点での取組みであるが、組織と実際の取組みの整合を図り推進するため他都市等の実情を調査する必要がある。

(2) 埼玉県の概要

設立経過と取組み

- ・未婚者が独身でいる理由の割合が多い「適当な相手にまだ巡り合わない」に対応するため、県事業として開始した後、令和3年から官民連携の協議会が主体となりSAITAMA出会いサポートセンター（恋たま）を運営している。
- ・当初は少子政策課が担当していたが現在はこども政策課が担当
- ・連携団体は埼玉新聞でAIによるマッチングシステムを中心にサービスを提供する。AIマッチングのため112問の価値観診断テストを必須とし、スマホを使い双方が合意したうえでお見合い、その後センターのフォローが続く。
- ・組織運営事業費2300万円／年は登録会員の会費に加え、県内市町村及び埼玉県（人口割＋均等割り）や協賛企業の会費で賄う。
- ・令和3年から登録数が1万人を超え以後成婚数も増加している。

(3) 所感

従来民間が行っていた結婚支援を行政が行う必要はなかったが、人口減少の原因である少子化対策に必要として取組みが始められている。フランスと異なり未婚の出産は日本においては各種制度上困難なこともあり、子どもを増やすためには結婚が前提であることからの支援となっている。税を使ってもいることからこの点において成婚後の出産状況が気になるところである。しかし、子どもをつくるかどうか

かはその夫婦固有の権利であるので、子どもの状況について言及することは困難であり、視察においても確認できなかった。議会として政策提言する場合にはその点の議論が必要である（次の栃木県においても同じ）。また、松本市は市独自の取り組みに県の制度を組み合わせて行っているが、埼玉県の事例のように全市町村を含めた事業展開も検討の必要がある。

2 物愛護施策について（栃木県宇都宮市）

(1) 行政視察における視点

本市は第二段階の保健所建設に向け松本市役所保健所建設基本計画を策定し取り組み中であり、保健所内には動物愛護センターを併設することになっている。現在の動物愛護は県の施設を間借りしていることもあり不十分であると感じており、新設するセンターの在り方は重要である。その視点に立ち他都市の状況を参考にした対応が求められる。

(2) 宇都宮市の概要

設立経過と取り組み

- ・平成8年中核市移行時は一時県施設を間借りし平成10年に保健所開設に合わせ保護施設を開設した。令和4年にわんにゃんパークとして施設を増築、適正飼育及び愛護思想の普及啓発を行っている。
- ・保護譲渡施策を中心に保護団体等と協力した活動が主体である。
- ・不妊手術関係では、犬5,000円/匹、4,000/匹で飼い犬及び猫のメスのみを対象としている。予算額は5,860千円で令和6年度1,283匹に補助した。説明ではこの取組みをTNRと紹介されたが、飼い猫対象は本来のTNRではない。
- ・多頭飼育に関しては福祉部局との連携による重層支援体制を構築しているとのこと。なお、保健所は相当の理由がなければ引き取らない。

(3) 所感

動物愛護の取組みは様々あるが、今後の課題は高齢者の多頭飼育といわゆる野良猫対策だと認識している中で、多頭飼育は重層的支援の構築の中でというところまで具体的な話は聞かれず、野良猫対策においては全くの手付かずであることが分かった。予算不足の中でも松本市は地域猫活動という枠組みを作り支援していることは評価できるが、宇都宮市が本来の解き放すTNRを飼い猫等への支援と同等に説明していたことは、保健所職員の認識不足と感じた。これらを踏まえ本市の動物愛護センターを新設に合わせ充実させていく必要がある。

3 結婚支援事業について（栃木県）

(1) 行政視察における視点

埼玉県の視察と同じで、本市は今年度の子ども若者部への組織改編に合わせ、若者参画課を新設し若者に集中した取り組みを強化した。その中にこれまで移住推進として進めていた結婚支援を組み込みスタートした。子どもを増やす視点でのとりくみであるが、組織と実際の取り組みの整合を図り推進するため他都市等の実情を調査する必要がある。

(2) 栃木県の概要

設立経過と取り組み

- ・ 2017年（平成29年）開所。出会いの場を提供することを目的に県文化スポーツ部県民共同推進課が行う事業で、下総新聞に委託した「とちぎ未来クラブ」という組織体が行うとちぎ結婚支援センター
- ・ 県内に4つの拠点（宇都宮市、小山市、那須塩原市、足利市）があり、宇都宮が一番大きく県職員を含む7人態勢で、その他は所在都市の市の職員が対応している。
- ・ 入会金10,000円に対し全25市町のうち18市町が全額または1/2の補助金を支出している。
- ・ 使用しているシステムは埼玉県とは異なる。札幌市、熊本市、倉敷市と同じ内容で、長野県は栃木県を参考にしてシステムを構築した。
- ・ 基本はマッチングするための材料は婚活力（メンタルコントロール、身だしなみ・外見、コミュニケーション、家事、条件の6分野）48問を診断チェックし、これを基に相談員がサポートしながら友達からスタートする。
- ・ 資金等協賛企業は全160社に及ぶ（金銭6社、物品7社）

(3) 所感

埼玉と同じであるが、システムをそれぞれ自慢気味に紹介いただいたが、それぞれに特徴があり長野県の実態も聞きながら判断していく必要がある。また、結婚支援事業を行政が行うメリットは両県ともに行政が行っていることの安心感という視点は重要である。

4 障害者支援アプリささえ〜るについて（東京都台東区）

(1) 行政視察における視点

障がい者福祉計画に掲げる基本目標に向かい当該者が支援を受ける様々な情報を受け取れる仕組みは確立されていない。支援整備体制の構築のために多岐にわたる取り組みを取る必要があるため、行政の負担軽減を含め施策のヒントを探る必要がある。

(2) 台東区の概要

設立経過と取り組み

- ・ 2023年（令和4年）に行った障がい者福祉計画策定に資するアンケートに情報媒体としてのアプリケーションの要望があった。
- ・ 情報提供は市のHP等で行っているが、見る者が少なく目的を探せないことが多いため、プッシュ型のアプリ導入を選択した。茅ヶ崎市、江戸川区と同じアプリである。
- ・ コストは導入418万円（プロポーザル）、保守198万円／年で登録者数は目標1200件に対しダウンロード数312件となっている。
- ・ 効果は、障がい者は通所事業所の空き状況確認を自分で確認でき、行政側は同事項に加え事業所状況を確認できる。住居相談については福祉部局でなく住宅部局が対応しているとのことで一括ではなかった。
- ・ アプリから都市部局が作成したバリアフリーマップと防災部局が作成した防災アプリにアクセスできる。

(3) 所感

- ・ アプリ登録数に対する保守費用の費用対効果を尋ねたところ登録者数を増やすことが必要との回答、プッシュ型アプリであるが、障がい者を限定することや相互やり取りができないなどシステムの有効性は感じ取れなかった。なお、バリアフリーマップ及び防災アプリへのリンクは有効と感じた。

令和7年8月13日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

厚生委員会委員 上條 一正

行政視察報告書

厚生委員会行政視察

令和7年7月30日(水)～8月1日(金)

視 察 先 及 び 視 察 事 項	令和7年7月30日(水)	
	埼玉県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年7月31日(木)	
	宇都宮市	1 動物愛護施策について
	栃木県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年8月1日(金)	
	台東区	1 台東区障害者支援アプリ ささえ～るについて

1 埼玉県（結婚支援事業について）

(1) 概要等

公的な結婚支援センターとして官民連携で平成30年から「埼玉出会いサポートセンター」がスタート。事業形態は県が「(株)埼玉新聞社」に委託。事業費は2300万円。国からの補助金はない。企業からの協賛金あり。

事業開始の理由として、①完結出生子ども数（初婚同志の夫婦が生涯に授かる子どもの数の平均）は1・90に対して合計特殊出生率が1・30である（2018年）、②50歳時の未婚割合が男性28・3％、女性17・8％であるが、結婚意思は80％台で共に高い、③未婚でいる理由も「適当な相手にまだめぐり会えないから」が多い、以上の理由から統計上の数字からも公的な事業が必要として事業を開始した。

AIマッチングシステムを中心に婚活支援サービスを提供。23,296人が登録、4,038組がお見合いし、15,462組が交際、成婚退会603組。登録要件は自ら婚活する意思のある20歳以上の独身男女、埼玉県内に在住、在勤、近い将来埼玉県へ移住を考えている方である。

徹底した安心・安全の確保 独身証明書や所得証明書（制限はない）。交際成立まではWEBページでやりとりをし、連絡先の交換は慎重に。

料金設定は格安で、一般16,000円（2年間）住まいの市町村や勤務先が会員の場合は11,000円（2年間）となっている。価値観診断テスト「相手に我慢できないことや許せないこと」という内容など112問のEQアセスメントが特徴。会員61市町村が参加（川越市及び和光市が不参加）。企業としては66社・団体が参加している。自治体の負担額は、人口割で18歳～41歳までの人口が5万人なら8万円程度とのこと。子育て支援策：パパママ応援支援パスポート「とも育て」ハンドブックは、女性に偏りがちな子育てを男性も一緒にという内容。

(2) 所感

結婚支援のきっかけを人口減少や出生率の低下や未婚者の意識など統計上の数字から割り出して開始していることに根拠があると思った。登録者数も県内全域に広がって増加していることは、公的なサービスで安心感があることなどが要因ではないかと思う。「結婚したいけど出会いの場がない」という今の若者事情を知ることが出来た。

成婚率から子どもの出生率までの経過の把握はしてない。

埼玉で恋しよう「恋たま」というキャッチフレーズが親しみやすく登録者を増やす一因にもなっていると思われる。

公的機関が支援する意味や目的を確認していく必要を感じた。

2 宇都宮市（動物愛護施策について）

(1) 概要等

平成8年に中核市に移行。平成10年から市保健所がスタート。宇都宮保保健所に併設されている動物愛護センター「宮わんにゃんぱーく」は令和4年から開始。それまでの抑留施設の建物を増築し、動物愛護の観点へ転換。

犬や猫を保護する部屋、処置室、外に狭いがドックランあり、当日保護されているのは猫と犬一頭ずつだった。

赴任手術では、586万の助成金 飼い主がいる1世帯に対して1頭の犬は、5,000円、猫は、4,000円。オスは対象外（予算削減のため）年間1,300頭ほど助成。飼い主がいない動物への補助制度はない

多頭飼育への対応、生活環境の悪化や生活困窮などで令和5年度4件48頭、令和6年度4件33頭引き取り。

動物愛護の4つの観点 理念 人と動物が幸せに暮らせるまちづくりへ

1 意識の醸成 犬や猫の飼い方推進月間 夏休み親子教室など

2 普及啓発 理解不足解消のためのドックトレーナー教室など

3 命をつなぐ取り組み 譲渡活動令和4年、2回開催45組来場、令和5年3回開催315人来場、令和6年3回開催362人来場者。週末譲渡会は200名の参加者あり。ミルクボランティア制度（3時間おき）SNSで情報発信。保護団体4団体にも譲渡している。

4 防災 全ての避難所も同行避難可能にしている。居住スペースとは分離。自治会の避難訓練で実施。獣医師会と連携協定をしている。

このような取り組みにより令和3年から殺処分ゼロへ

課題としては、飼い主がいない、多頭飼育、高齢者への福祉的な支援、重層支援事業で課をまたいで支援中、動物基金の活用につなげている。

(2) 所感

動物愛護の4つの観点が徹底されて行われていると感じた。多頭飼育で継続飼育できなくなった場合などは安易に引き取らずに飼い主が新しい飼い主を探すことや医師の診断書を求めて厳格な審査をしているとのことだった。保護から譲渡への流れがスムーズにいらっていると感じた。TNRの活動については指定されている動物病院に寄付金だけで活動している保護団体が連れて行くと無料で赴任手術ができるとのこと。

しかし、県内で協力病院は1施設のみとのこと。地域猫へのTNRに対しての補助制度がないことが課題だと感じた。動物愛護センターのドックランは意外に狭い印象だった。人と動物が幸せにらせる街づくりという理念は本市にも生かしていきたい。

3 栃木県（結婚支援事業について）

(1) 概要等

2017年1月に開所。とちぎ未来クラブが運営主体（栃木県生活文化スポーツ部県民協同推進課）。登録者数1,936名、引き合わせ実施数11,525組、成婚数341組。県内に4つの拠点あり（宇都宮センター、小山センター、那須塩原センター、足利センター）。マッチングは、趣味検索、ビックデータ検索、性格診断マッチングにより実施。2022年からは、新たなマッチングシステムを導入し、「オトモダチ期間」を設定。同時に最大3人のお相手と「プレ交際」が可能。プレ交際マッチングが有効。本格交際から成婚までに期間が短縮。成婚率数も週に1組から4日に1組へ。課題としては、恋愛経験の少ない若い世代への細かなケアが重要。また、「婚活力診断テスト」や「婚活サポ診断チェック48」を婚活の導入として位置づけている。入会登録料は、1万円（2年間）。システムを利用して日時・場所を決める 結婚相談員はお引き合わせに同席。プレ交際は最大60日。イベントシステムを利用した取組みもある。

(2) 所感

若者の恋愛観や結婚観にはコスパ、タイパを希望しているという実態にまず驚いてしまった。マッチングアプリを実際に私たちも試してみたが、自身の性格を知るツールにもなると思った。本格交際の前のオトモダチ期間というシステムを導入してからの成婚率が高まっていることは興味深い点である。

公的機関が支援する意味や目的を確認していく必要がある。

4 台東区（障害者支援アプリ ささえーるについて）

(1) 概要等

令和7年3月から開始。障害のある方やその家族、支援者の方の利便性及び情報

アクセシビリティの向上をめざす。

搭載メニューとして、お知らせ配信 会員登録された方に障害の内容や手帳等の級に応じた情報を配信

- ① 障害福祉サービス事業所一覧で空き状況が把握できる
- ② 電子版の「障害者てびきがスマホから閲覧可能
- ③ バリアフリーマップへのリンク 進化・更新中
- ④ 台東区防災アプリへのリンク 防災マップが確認できる発災時は災害情報取得可能

また、開庁時間に関わらず、問い合わせフォームより問い合わせができる

ランニングコスト：４１８万（年間）、保守費用：１９８万（年間）。

登録者数：３１２件で１５００件には程遠い状況。周知が課題となっている。

事業所の空き状況の更新は事業所自身で実施。居宅介護を探す際も便利。

(2) 所感

スタートしてからまだ半年しかたっていない為に登録件数もまだ少ないためにシステム構築がまだ道半ばだと感じた。使いこなすことで今後発展していくことを期待したい。窓口での対応の煩雑さが現場ではある為に本市でもアプリの導入を検討してみてもよいのではないかと思います。居住支援協議会を立ち上げて重層的に支援している点を学びたい。

令和７年 ８ 月 １３ 日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

厚生委員会委員 塩原 孝子

行政視察報告書

厚生委員会行政視察

令和7年7月30日(水)～8月1日(金)

視察先 及び 視察事項	令和7年7月30日(水)	
	埼玉県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年7月31日(木)	
	宇都宮市	1 動物愛護施策について
	栃木県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年8月1日(金)	
	台東区	1 台東区障害者支援アプリ ささえ～るについて

1 埼玉県（結婚支援事業について）

(1) 埼玉県の概要

内陸県だが、河川面積割合が高く、山々に囲まれた盆地や関東平野の平坦地が広がる。東京都に接し、東北・北関東へ抜ける交通の要衝。深谷ネギや里芋、ホウレンソウといった野菜および狭山茶の生産が盛んであるほか、鋳物業、機械工業、医薬品・化粧品などの化学工場、印刷業も多い。県庁所在地は、さいたま市。暑さで有名な熊谷市、川越市や秩父市といった首都近郊の観光地を擁する。

(2) 事業の背景・概要・課題等

埼玉県の結婚支援サービス「恋たま」は、福祉部こども政策課が所管している。

日本の人口構造において、年少人口割合（0～14歳の割合）は年々低下し、2050年以降は10%未満の水準となる。2023年の出生数は727,288人、合計特殊出生率は1.20と、いずれも過去最低であった。婚姻件数と婚姻率も下がり続けており、50歳時の未婚割合は上昇する一方である。未婚者の独身でいる理由をみると、いずれの年代においても「適当な相手にまだ巡り会わないから」が突出しており、次いで「結婚する必要性をまだ感じないから」が多い。

「恋をするなら、埼玉から」とうたう「恋たま」は、結婚を誠実に希望する独身男女に出会いの機会を提供する公的な結婚支援センターとして、平成30年度に官民連携で設置された。県事業として開始し、令和3年7月からは官民連携の協議会が主体となって運営している。

登録要件は、①結婚を希望し、自ら婚活する意思のある20歳以上の独身男女、②埼玉県内に在住か在勤、または近い将来に埼玉県への移住を考えている人、③スマートフォンを所有し、自ら支障なく操作できる人、である。登録者の男女比は、

男性65%、女性35%。年代別には、30代～40代が大半を占めている。

AIによるマッチングシステムを中心とする婚活支援サービスを提供し、これまでに23,296人が登録。40,387組が見合いをし、15,462組が交際へと進んだ。成婚退会は603組で、うちAIによるマッチングは179組である。

「恋たま」の特徴としては、①徹底した安心・安全の確保（徹底した本人確認、利用登録の際に虚無記載の禁止等の利用規約順守を誓約、連絡先情報の交換は交際成立後から）と、②格安な料金設定（2年間有効、一般の人16,000円・企業が会員の人11,000円）が挙げられる。お相手紹介は月に6人程度を上限と定め、112問の価値感診断テスト、年に10回程度の婚活イベントが行われている。

(3) 所感

令和6年6月定例会で、「結婚のカタチ」と題し、非婚化と少子化に関する一般質問を行った。2050年の人口構成予想では、ごみ屋敷と孤独死の増加が容易に予想できるといった報道記事を目にしたことをきっかけに、私は、根本的に婚姻制度や社会構造を考え直す時が到来しているという考えを抱くようになり、この一般質問にと至っていたのだが、パートナーシップ宣誓制度や「ケアの絆」、日本型PACS婚などについて質し、「これまでの家族観、氏姓制度に息苦しさや違和感を覚える人々の声を放置したまま、出生率アップや老後施策を打っても、偏りすぎかつ不十分ではないか」と指摘。臥雲市長から「選択的夫婦別姓の導入は望ましい。与野党を超えて、法整備を進めていただきたい」という答弁を得ることができた。

そして、この一般質問にあたって、松本市の施策「松本市結婚相談、紹介、お見合い等結婚支援強化事業」には、まだ伸びしろがあるのではないかと考えながら調査する中で、注目したのが埼玉県結婚支援センター「恋たま」の優れた取り組みであった。

埼玉県といえば、誠に失礼ながら、とかく「何もない」とか「ダさいたま」などのお笑いネタにされ続けてきた印象が強いが、「恋たま」のネーミングは大変ユニークで、プロモーションの上手さに感じ入る。埼玉県が自治体部門で「結婚・婚活応援アワード2018」、埼玉新聞社が企業部門で「結婚応援アワード2019」を受賞したことも大いに頷ける。自治体が運営に関わっていることが与える安心感は、何物にも代えがたい信頼につながっていると改めて思う。

埼玉県の結婚支援事業とは、少子化対策である。視察を受け入れていただいて、その明確さに圧倒される思いがした。少子化対策となると、事業の対象者の年代が自ずから定まってくるわけであるが、松本市としては、このあたりをどう捉えるのが良いのだろうか。「結婚の目的=子どもをもつこと」と潔く限定して事業化するか否かは、私としては少し悩ましい。

埼玉県では、県内61市町村が「恋たま」の会員として県とともに取り組みを進め、成果を出している。（唯一、川越市だけが不参加で気になるが。）松本市の施策を考える上で、長野県の取り組みを把握する必要性を強く感じた。

なお、結婚相手となると、学歴や年収といった条件が合うかどうかことが重要と思われるが、登録者の母体がどの程度になるとマッチングしやすくなるかとお訊ねしたところ、利用登録者数が累計10,000人を超えた令和3年度から、成婚退会組数が年100組を超えたとのことであった。母体の規模拡大は、紛れもなく課題である。

2 宇都宮市（動物愛護施策について）

(1) 宇都宮市の概要

栃木県のほぼ中央に位置し、江戸時代は宇都宮藩の城下町として栄えた。北関東屈指の工業都市で、行政・商業・金融機能が集積する文教都市。令和5年に次世代型路面電車（LRT）が開通した。

(2) 事業の背景・概要・課題等

宇都宮市は、市民に動物愛護意識の醸成を促すとともに、動物による人の生命や財産に対する侵害および生活環境の保全上の支障を防止し、人と動物が共生できる街を目指している。動物愛護事業は保健福祉部保健所生活衛生課の所管で、4つの柱がある。

I 動物愛護意識の醸成

目的：動物の命も大切な一つ。生命尊重、友愛など動物愛護意識の醸成

課題：ペットに対する社会的関心の上昇

動物好きな人、苦手な人など、動物に対する考え方は多様

取組み：動物愛護フェスティバル、犬・猫の正しい飼い方協調月間など

II 犬猫の適正飼育の普及啓発

目的：犬猫の生態や特徴を正しく理解、動物の種類や数に応じた適正な飼育管理

課題：犬猫の生態や特徴の理解不足に起因する地域トラブル、動物由来感染症、多頭飼育による生活の圧迫・動物の虐待・遺棄

取組み：犬のしつけ教室、宮ねこ講座、宇都宮市不妊手術費補助金制度など

III 命をつなぐ取り組み

目的：保健所に収容された犬猫を飼い主へ返還する、新しい飼い主へ譲渡するなど、1頭でも多く命をつなぐ

課題：保健所に収容された犬猫の譲渡のさらなる推進

取組み：個人への譲渡、登録団体への譲渡制度、週末譲渡会など

IV 災害対策

目的：災害時に、市民が速やかにペットと避難できるよう、平常時からの備えや必要な管理について普及啓発

課題：ペット同行避難の理解促進

平常時からの動物の健康管理、必要物資の備え、しつけの必要性周知啓発

取組み：市総合防災訓練、防災をテーマとしたしつけ教室、地域の防災訓練への講師派遣など

令和２年に改正動物愛護管理法が施行され、所有者不明の引き取りを拒否できる規定追加、虐待や遺棄等の罰則強化、自治体の犬猫譲渡の努力義務が規定された。

令和４年度に、宮わんにゃんパーク運用開始。市総合計画「Ⅲ 安全・安心の未来都市」中の施策「快適で衛生的な生活環境の確保」に関する指標として、譲渡適正のある犬猫の殺処分ゼロがうたわれており、令和３年度から４年間にわたって目標を達成している。

(3) 所感

「人と動物が幸せに暮らすことができるまちづくり～動物が好きな人も苦手な人も、そしてペットも～」。視察時のご説明によると、宇都宮市の取り組みの全ては、このためにあるという。

玄関のチャイムを鳴らすと、留守宅の中で犬が「キャン、キャン」と吠える状況が、昨今はかなりの頻度で起きる。以前は屋外で鎖をつけて飼うことが当たり前だった犬が、近年は家の中で飼われ、衣服を着せられていたりする。ペットに関する価値観と飼育環境は、ここへきて大きく変わった。

一方で、野生のクマが人を襲う事件が相次いでいる。中山間地では、イノシシやサルによる農作物の被害が深刻だ。私は新興住宅地区で暮らしているが、先日は近所の橋の上にシカが現れ、驚いた。人と動物の共生とは、どのように考えていったら良いのか。

今夏、松本市保健所が収容・管理している犬が、職員管理下で散歩中に、通行人に飛び掛って咬みつくという人身事故が起きた。今後は同様の事故を起こさないよう、職員２人体制で犬の健康管理（散歩）に従事すると聞いて、苦笑いがもれた。徳川幕府５代将軍・綱吉の「生類憐みの令」を思い浮かべてしまうのは私だけだろうか。

私の夫は、かつて製薬会社の研究員として動物実験をしていたが、ペットに顔を舐めさせている人などを見ると、決まって顔を曇らせる。ペットを可愛がる気持ちは理解できるが、人が思う以上に、動物は感染源となり得るようだ。保健所の第一の使命とは何か、常に確認しつつ進んでいていただきたいと願う。

3 栃木県（結婚支援事業について）

(1) 栃木県の概要

内陸県で、山岳地帯や高原地帯に囲まれて、関東平野の平坦地が広がる。古くは日光街道と奥州街道の分岐点で、現在は首都圏から北に向かって放射状に延びる幹線道路を東西につなぐ交通の要衝。米や麦、園芸作物の生産、畜産が盛んで、イチゴ「とちおとめ」やカンピョウの生産量は国内第1位。電気機械、輸送用機械、医療・医療用機器の製造工場が集積している上に、世界遺産の日光や鬼怒川、那須といった観光地も擁し、農業・商工業・観光業がバランス良く発展している。

(2) 事業の背景・概要・課題等

とちぎ結婚支援センターは、とちぎ未来クラブ（事務局：栃木県生活文化スポーツ部県民協働推進課）の事業で、平成29年1月に開所。「結婚したいが出会いの機会がない」「素敵な出会いがあれば結婚したい」と願う人に、出会いの場を提供することにより、県民総ぐるみで結婚を支援するもので、県内に4つの拠点（宇都宮センター・小山センター・那須塩原センター・足利センター）がある。とちぎ未来クラブの会長を、県知事が務める。

令和7年6月末までの活動状況は、マッチング会員同士の成婚数341組（結婚報告数1,021人）、現登録数1,936人（男性1,258人・女性678人）、お引き合わせ実施数11,525組、交際成立数3,530組である。

マッチングシステムの検索方法は、基本のプロフィール検索＋多様な検索方法（趣味検索・ビッグデータ検索・性格診断マッチング）による。さらに、新たなマッチングシステムとして、交際に進む前にオトモダチ期間を設定して、同時に最大3人の相手とプレ交際が可能になる「プレ交際システム」を導入した。これによって出会いのチャンスが大きく広がり、マッチング成立数が運用前の約1.7倍となり、成婚者数も週に1組（令和6年）から、4日に1組（令和7年）へと増加している。

会員サポートとして、県内4センターに所属する結婚相談員が、会員登録から引き合わせ、交際フォローまで、直接サポートするほか、個別相談やパーソナルカウンセリングなどの相談業務にあたり、イベントにおいても幅広い相談会を実施する。

課題としては、センター登録者の世代間格差が広がってきているため、同じシステムを利用することでの弊害（ミスマッチ）が生じていること、恋愛経験の少ない若い世代はリスクを避けてタイパ・コスパを求める傾向にあり、細かなケアが非常に重要であることが挙げられる。

なお、若い世代には、ネット利用のみに終始し、相談所を訪れることなく完了するケースもある。

(3) 所感

とちぎ結婚支援センターはイチゴのイラストに「VERY MATCHING!」

と書かれたシンボルマークが示すとおり、明るく軽やかな雰囲気が漂っていた。民間ビルに開設されていることも、訪ねていくハードルを低くしている。「VERY GOODな出会いを、オールとちぎで安心サポート」を掲げ、「とちぎでキュン活しませんか？」と呼びかける。県が運営しているので安心、入会登録料は2年間で1万円と格安。その上に、紳士服メーカーとタイアップして、デート用衣装のコーディネートまでしてくれるらしい。担当者各位のひた向きの情熱が感じられた。

そして、どうやら、こうした結婚支援には二大システムが存在しており、一つは埼玉県が導入しているシステム、もう一方が栃木県の導入しているシステムで、長野県も同じシステムらしいということが分かった。また、埼玉県の結婚支援事業には埼玉新聞社が関わっていたが、栃木県の同事業には下野新聞社、長野県では信濃毎日新聞社というように、新聞社が深く関与していることも確認できた。

視察を通じて私は、松本市に帰ったら、まずは長野県の取り組みと信濃毎日新聞社の対応を、続いて松本市の事業の現状と課題について、詳しく知る必要があるなどと考えた。加えて、結婚支援の事業目的をもっと明確にしなければならない。埼玉県のように「少子化対策」とするのか、栃木県のように「より良い未来づくり」とするのか。

4 台東区（障害者支援アプリ「ささえ～る」について）

(1) 台東区の概要

東京23区の中で最も狭い区で、江戸時代からの歴史を持ち、上野と浅草の2大繁華街を擁する庶民のまち。台地部には上野公園や世界文化遺産「国立西洋美術館」が所在、低地部には工場や住宅、問屋街などの商業地が混在し、袋物・ベルト・傘・ジュエリー・伝統工芸などの地場産業が残る。

(2) 事業の背景・概要・課題等

東京都台東区では、令和4年に公布・施行された「障害者情報アクセシビリティ・コミュニケーション施策推進法」の趣旨を踏まえて、実態調査を実施。スマホアプリでの情報提供を望む声が多かったことから、令和7年3月に障害者支援アプリ「ささえ～る」の提供を開始した。これは障害福祉に関する情報を独自に提供する公式アプリで、障害者やその家族、支援者の利便性及び情報利用のしやすさ向上を目的としている。

「ささえ～る」とは、「障害者だけでなく、その支援者も含めて障害福祉に関わる方々を支えたい。皆さんの生活を応援している」という気持ちからの命名で、区からのお知らせや障害に関するイベント情報を配信するほか、台東区内の障害福祉サービス事業所が検索できる。電子版「障害者の手引き」もスマートフォンで閲覧可能であり、都市計画課が作成したバリアフリーマップ「ユニバーサル地図/ナビ」へのアクセス、危機・災害対策課が所管する防災アプリ「台東防災」を開くページ

へのアクセスも可能となったので、防災マップの確認や発災時の災害情報取得が簡単にできる。

導入コストは418万円、運用保守委託料が年間198万円。現在、ダウンロードしている会員は312件で、1,500件を目標としている。

障害福祉サービス事業所一覧は、事業者が入力することになっていることから、職員の省力化につながっている上に、管理ツールとしても有効である。

(3) 所感

提供開始から半年という新しいアプリに関する取組みを視察することができた。

台東区は、現在放映中のNHK大河ドラマ「べらぼう」の舞台になっている地。ドラマの主人公・蔦屋重三郎の未来志向・先駆け的な生き様が、先進自治体として躍進する台東区の姿勢に、つつい重なってみえる。

障害者支援アプリ「ささえーる」は多機能であるが、まだ他に様々な使い道がありそうだと、さらなる可能性を予感させる。本アプリは株式会社ミラボが開発したもので、茨城県ひたちなか市、神奈川県鎌倉市などにおいても、既に同様のサービスとして提供されているようだ。窓口で推奨するなどして会員増をはかるなど、今後の課題はあるように思うが、例えば、障害者が災害時に情報を得る方法として非常に有益ではないか。

視覚障害者は読み上げ機能で対応可能と聞いて、私は思わず友人の顔を思い浮かべた。「松本市においても導入を前向きに検討したら良いのに」と呟かずにはいられなかった。

令和 7年 8月17日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

厚生委員会委員 吉村 幸代

行政視察報告書

厚生委員会行政視察

令和7年7月30日(水)～8月1日(金)

視察先 及び 視察事項	令和7年7月30日(水)	
	埼玉県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年7月31日(木)	
	宇都宮市	1 動物愛護施策について
	栃木県庁	1 結婚支援事業について
	令和7年8月1日(金)	
	台東区	1 台東区障害者支援アプリ ささえ～るについて

1 埼玉県（結婚支援事業について）

(1) 所感

埼玉県の少子化対策として始めました、結婚支援サービス「恋たま」については、特徴的な事項があるので紹介する。

- ① 徹底した安心・安全の確保
- ② 格安な料金設定
- ③ 112問の価値観診断テスト
- ④ スマートフォンから簡単操作可能

それに加え、埼玉県が主体性を持ち、全市町村が参加して、実行委員会方式で運営している。その結果、23,296組が登録、40,387組がお見合い、15,462組が交際、600組が成婚するという結果につながっている。

本市においても、少子化対策・移住推進対策に大いに参考にする事案と考える。

2 宇都宮市（動物愛護施策について）

(1) 組織

宇都宮市保健所生活衛生課環境衛生グループ

(2) 職務分掌

狂犬病予防、動物愛護行政に係る企画・立案実施及び適正飼育等に関する普及啓発・広報、苦情相談

(3) 所感

犬猫の対策については、多くの保健所管内で課題としている事案のとおり、狂犬病予防注射率の向上、犬の登録の推進、飼えなくなった犬、猫などの引取りを行い、動物の適正飼育及び動物愛護団体の協力を得る中、動物愛護思想の普及啓発を進めることの大切さを改めて認識した。

また、新しい保健所施設を契機に、他市の保健所の事案を参考に進めることの重要性も感じた。

3 栃木県（結婚支援事業について）

(1) 事業概要

とちぎ結婚支援センターは、出会いの機会がない・結婚したいと願う人に、「出会いの場を提供」する事業であります。地元新聞社に委託して、県内4つの拠点で運営している。

(2) 所感

自治体の75%の加入であるとともに、民間の出会い系のアプリとの競合もあり、少し苦戦している状況が伺えます。登録数1,936名（男性1,258名、女性678名）であり、男性が多く、成婚に少し影響を受けているのか。月に1組ペースと伸び悩んでいる状況。

その中において、基本のプロフィール検索＋多様な検索方法、お友達から交際への自然な出会いシステム、婚活力診断テストの公開など、様々な取組みを実施している状況であり、今後の成果に期待したい。

なお、長野県も同システムを使用しているとのこと。

4 台東区（障害者支援アプリ ささえ～るについて）

(1) 所感

この支援アプリは、障害のある方やその家族、支援者の方の利便性及び情報アクセシビリティの向上を目的とした機能を搭載した支援アプリである。

搭載内容も、お知らせ配信（障害内容や等級に応じた情報配信）、障害者福祉サービス事業所一覧、電子版「障害者の手引き」、バリアフリーマップへのリンク、台東区防災アプリへのリンク、また閉庁時間に関わらず、問合せができる機能など、障害者目線の取組みであり、本市においても、前向きに施策研究する事案と考える。

令和7年8月18日

松本市議会議長 阿部 功祐 様

厚生委員会委員 犬飼 信雄